

外資主導で高まるベトナムの輸出 さらなるインフラ整備と国内企業育成が長期課題

アジア調査部エコノミスト

松浦大将

+65-6805-3991

hiromasa.matsuura@mizuho-cb.com

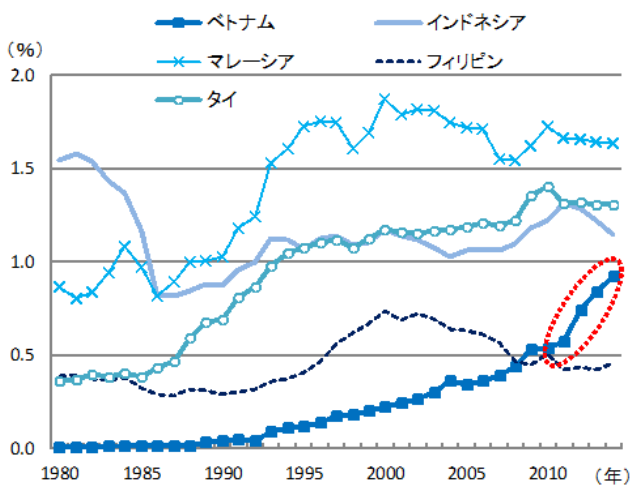
- 近年の世界貿易に占めるASEAN諸国の輸出シェアをみると、ベトナムのシェアが唯一拡大。特に2010年代に入り、シェアの拡大ペース加速が顕著
- 対内直接投資の増加により、繊維・衣服や携帯電話組み立てなど、労働集約的な産業が輸出競争力を高めていることが、ベトナムの輸出好調につながっているもよう
- 当面は直接投資の増加傾向が続き、外資主導で輸出は増加する見込みだが、長期的に輸出競争力を高めるには、さらなるインフラ整備や国内企業の育成が課題

1. 世界貿易が停滞する中で、ベトナムの輸出は堅調に推移

ベトナムの輸出が増加傾向を続けている。ASEAN諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムのASEAN5）を比較すると、世界貿易に占める各国の輸出シェアがアジア通貨危機（1997年）以降横ばい圏で推移する中で、ベトナムだけは唯一シェアを伸ばしている（図表1）。同危機前夜にASEAN5の経済が好調だった1990年代の半ばに、ベトナムの輸出シェアは世界全体の僅か0.1%程度であったのに対し、2014年には0.9%と1%台に迫る水準まで上昇している。特に2010年代に入り、ベトナムの輸出シェア拡大ペースが急速に高まっていることが注目される。

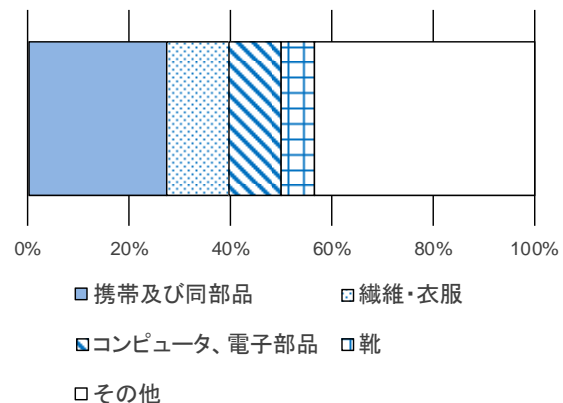
本稿では、このようにベトナムの輸出が堅調に推移している背景を分析するとともに、今後の輸出増加の持続性について検討する。

図表1 世界貿易に占める ASEAN5 の輸出シェア



(資料) RIETI-TID2014より、みずほ総合研究所作成

図表2 ベトナムの輸出増加の内訳 (2010~2014年)



(資料) ベトナム統計総局より、みずほ総合研究所作成

2. 携帯電話や繊維産業が競争力を高め、輸出をけん引

ベトナムの世界輸出シェア拡大が顕著となった2010～2014年の輸出増加額を品目別にみると、携帯電話および同部品、繊維・衣服などが主なものであることが分かる（前頁図表2）。当該期間のベトナムでは、携帯電話・スマートフォンなどの組み立てや繊維産業が盛んになったことが押し上げに寄与したもようである。これらの労働集約的な産業は、ベトナムの労働力が豊富で賃金が安いというメリットを生かし、輸出競争力を大きく改善させたとみられる。

実際にこれらの産業でベトナムの輸出競争力が向上しているのかを確かめるために、顕示比較優位指数（RCA）と、貿易特化係数（TSI）の2つの指標を用いて分析する。

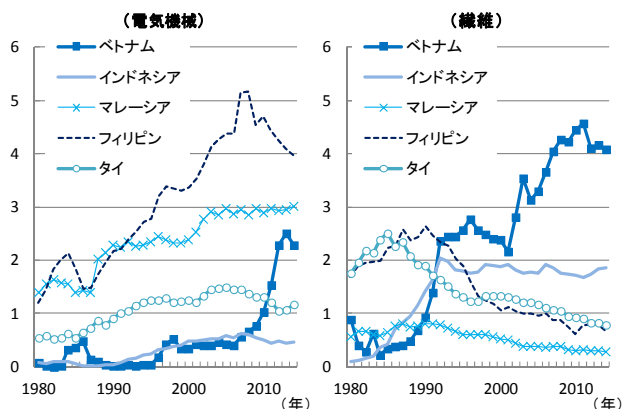
RCAとは、輸出総額に占める財ごとのシェアを世界平均と自国とで比較し、値が大きいほど当該財における比較優位の程度が強いことを示す指数である。この指数を計算すると0以上の値となり、一般的には1よりも大きいときに当該財は比較優位を持つと考える。TSIは、財ごとの純輸出額（輸出－輸入額）を輸出入総額（輸出＋輸入額）で割ったもので、▲1から+1の値となり、+1に近いほど輸出に特化して競争力が高いことを示す（これら指標の計算方法は図表3および4の注を参照）。

まず、RCAについて、携帯電話（使用したデータの分類上は電気機械）や繊維の競争力が、他のASEAN5と比較してどのように変化しているかを確認する。繊維のRCAは、2000年代に入り他国に比べ大幅に上昇している。また、携帯電話を含む電気機械についても、RCAは2010年に1を上回り、その後も急速に上昇している（図表3）。

次に、TSIについて、ベトナムの輸出金額の上位5品目を比較すると、パルプ・紙・木材、食品、玩具・雑貨が緩やかな低下傾向、もしくは横ばい圏で推移する中、繊維は徐々に輸出に特化している様子がうかがえるほか、電気機械も急速に上昇していることが分かる（図表4）。

上記の分析から、繊維・衣服や携帯電話の組み立てなどの労働集約的な産業が輸出競争力を高めていることが、ベトナムの輸出好調につながっているといえそうだ。

図表3 顕示比較優位指数（RCA）

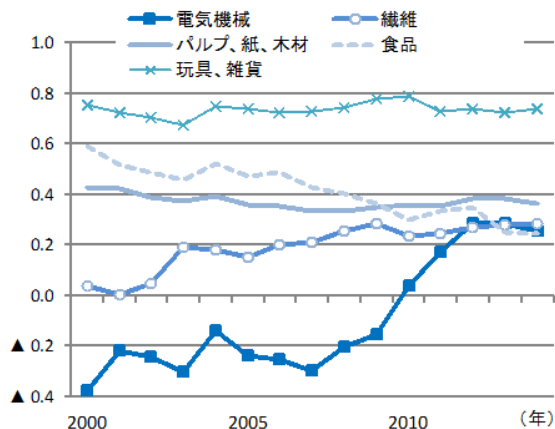


(注) 比較優位指数 (RCA) =

$$\frac{(i \text{ 国の } j \text{ 製品の輸出額} \div i \text{ 国の輸出総額})}{(世界 の j \text{ 製品の輸出額} \div \text{世界 の輸出総額})}$$

 (資料) RIETI-TID2014より、みずほ総合研究所作成

図表4 貿易特化係数（TSI）



(注) 1. 貿易特化係数 (TSI) =

$$\frac{(輸出額 - 輸入額)}{(輸出額 + 輸入額)}$$
により計算。
 2. ベトナムの輸出額上位5位までの品目を表示。
 (資料) RIETI-TID2014より、みずほ総合研究所作成

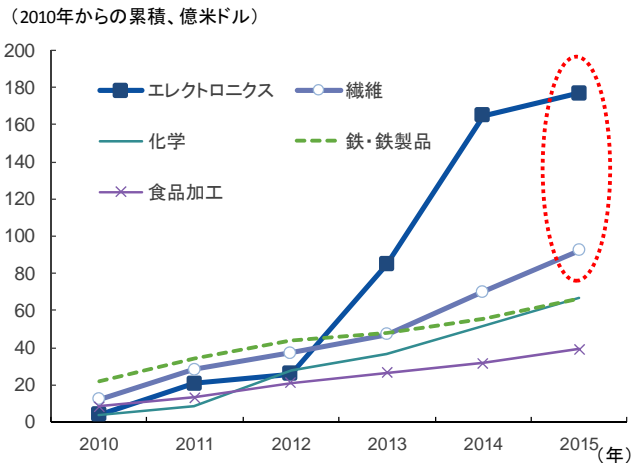
3. 外資の進出が競争力向上の源泉

これらの産業が輸出競争力を高めることができたのは、対内直接投資の増加が背景にあると考えられる。実際に、2010年以降の製造業への対内直接投資累計額（認可額ベース）を業種別にみると、携帯電話を含むエレクトロニクスや、繊維産業で増加が顕著となっている（図表5）。ベトナムの輸出を所有形態別にみても、2011年を過ぎたころから国内企業の輸出額が伸び悩んでいる一方、直接投資の増加とともに外資系企業の輸出額が大きく増加していることが分かる（図表6）。以上より、ベトナムの輸出競争力の向上には、外資系企業の参入が大きな役割を果たしたことは間違いない。

ベトナムへの直接投資が増加した要因としては、豊富で安価な労働力が存在するところに、2000年代半ば以降にベトナム政府が外資参入に関わる法律の整備を進めたことが大きい。まず、2005年の共通投資法と統一企業法（2006年7月1日より施行）の策定が、外資の参入に大きな影響を及ぼしたといわれている。この法改正では、投資手続きの簡素化に加え、外資系企業の輸出比率や現地調達率に関する最低基準の撤廃などが盛り込まれた。さらに、2007年1月に正式にWTOに加盟したことにより、金融・商業・運輸などのサービス分野が開放されただけでなく、原材料や部品の輸入関税率が引き下げられるなど、外資系製造業が参入しやすい環境が整備された。それだけでなく、ベトナムは他のASEAN諸国に比べて法人税率が低く設定されていることや、外資系企業への税制優遇策が行なわれていることなども対内直接投資の押し上げにつながっている。その結果、ベトナムへの対内直接投資（フローベース）は、2005年時点には33億米ドルだったが、2008年には約3.5倍となる115億米ドルにまで急激に膨れ上がった。その後も投資額の増加は継続し、2016年には158億米ドルに達している。

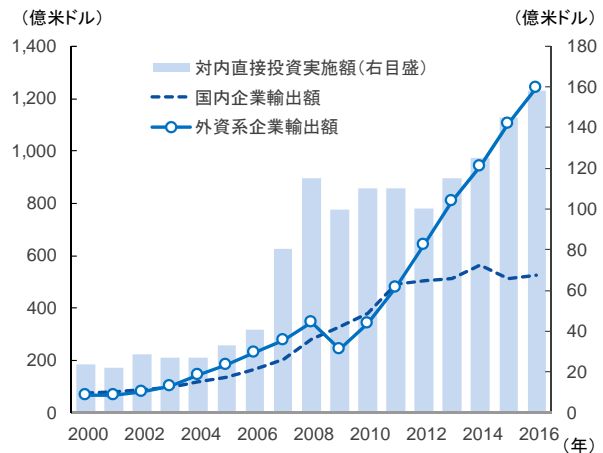
競争力の向上が著しい携帯電話などのエレクトロニクスに関しては、韓国勢の参入が旺盛である。特に、電機最大手のサムスは、2009年にバクニン省に大型の携帯電話組み立て工場（初期投資額は6.7億米ドル）を建設したことを皮切りに、次々と大型投資を行ってきた。足元ではベトナムの輸出総額に占めるサムスの製品（携帯電話・スマートフォン以外の製品も含む）は、約2割にまで達するといわれている。また、化学や鉄・鉄製品を中心に日系企業の参入も増加しており、日本の2010～2016年の投資累計額は全体の13%を占め、韓国（22%）、シンガポール（15%）に次ぐ3番目となっている。

図表5 業種別の対内直接投資（製造業）



(注) 累積額上位5位の産業を表示。
(資料) ベトナム投資計画省より、みずほ総合研究所作成

図表6 対内直接投資と所有形態別輸出



(資料) ベトナム投資計画省、ベトナム統計総局より、みずほ総合研究所作成

4. 当面は外資主導で輸出は増加する見込みだが、長期的に輸出競争力を高めるにはさらなるインフラ整備や国内企業の育成が課題

今後もベトナムへの直接投資が続き、外資系企業による輸出の増加は継続するのだろうか。各種報道によると、2017年に入ってサムスン電子傘下のサムスン・ディスプレイが25億米ドルを投じて生産能力の拡大を図る計画を発表したほか、同じく韓国家電大手LGも工場の拡張を計画するなど、足元でも韓国勢の投資姿勢は衰えていないようである（図表7）。

また、2016年に国際協力銀行が行った「わが国製造企業の海外事業展開に関する調査」によると、日系企業の先行き3年の中期的有望事業展開先として、ベトナムはASEAN5の中でインドネシアに次ぐ2番手となっており、日系企業にとっても引き続き注目度が高い。ベトナムを有望視する理由としては、「現地マーケットの今後の成長性」が1番の理由として挙げられているが、注目すべき点はベトナムの労働力に対する評価が高いことである。具体的には、「安価な労働力」であり、かつ「優秀な人材」であることが、他の国に比べて高く評価されている（図表8）。韓国企業も、おそらく労働力の優位性に着目してベトナムに進出している側面があるだろう。

なお、ベトナムが参画していたTPPは、米国の離脱表明を受けて発効が当面見込めなくなっているが、それによるベトナムの対内直接投資および輸出への影響は軽微とみられる。ベトナムはTPP域内の輸出拠点としての重要性を高め、参加国の中で最もメリットを受けるとの見方がなされていた。このため、TPP狙いの対内直接投資には影響がありうるだろう。しかし、筆者が現地で行った聞き取り調査によると、TPPだけを目的とする外資系企業の進出はそもそも少なく、安価な労働力などが進出の主目的であるとのことだった。

3年程度の中期を展望すると、ベトナムの労働力に関するメリットが急速に失われるとは考えがたい。ベトナムの対内投資の増加トレンドは継続し、外資系企業を中心に輸出も拡大を続けると予測される。

ただし、長期的に展望すると、ベトナムの輸出促進には課題が挙げられる。

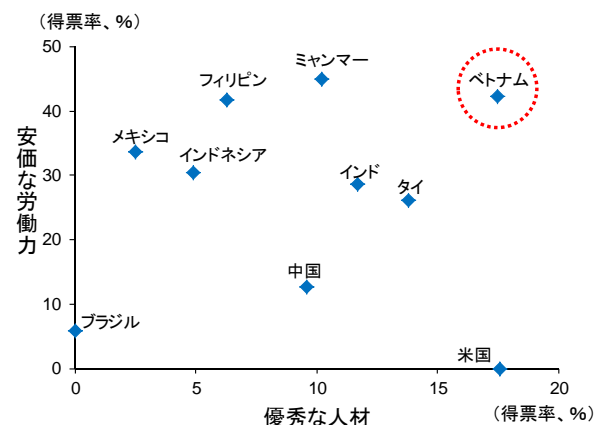
第一に、輸出拠点を整備する上で重要となるインフラ投資に逆風が吹いていることだ。ベトナム財務省は、2016年の公的債務（名目GDP比）が64.73%となり、政府が定める債務上限の65%に迫って

図表7 今後のベトナムへの投資計画

| 企業名 | 計画内容 | |
|-----|--------------|--|
| 韓国 | サムスン・ディスプレイ | バクニン省で25億米ドルの追加投資。2018年から5年間かけて拡張。アクティブマトリックス型有機ELのモジュール工場を増強する。 |
| | LGディスプレイ | OELDモジュール組立工場を4月にも完成させ、7月以降に量産を開始する。投資額は約119億円。 |
| | LG電子 | ハイフォン工場を拡張。現在は携帯電話、車載インフォテインメント部品、テレビ、洗濯機、掃除機などを生産しており、2028年まで投資を継続する予定。 |
| | LGイノテック | 2017年末には260億円規模のカメラモジュール工場をハイフォンで完成させる見込み。 |
| | コロシ・インダストリーズ | ベトナム南部ビンズオン省でのタイヤ用繊維工場の建設認可を取得した。投資額は2億2,000万米ドル（約247億円）になる見込み。 |
| | ハンファテックウィン | 1億米ドル（約114億円）を投じて、ベトナム北部バクニン省に工場を建設する計画だ。 |
| 米国 | インテル | ベトナムへの投資を拡大する方針だ。他国で工場閉鎖を続ける一方、ベトナムの半導体チップ工場に機器を移管するなど生産を集中する。 |
| 日本 | 昭和アルミニウム缶 | 2018年10月までに北部バクニン省にある既存の工場と併せて年産20億缶体制に引き上げる。投資額は合わせて約50億円を見込む。 |
| | パナソニック | ビンズオン省の既存工場に隣接させる形で増築。2020年に配線器具とプレーカーの生産能力を約2倍に拡大予定（約10億円）。 |

（資料）各種報道より、みずほ総合研究所作成

図表8 事業展開を行う上での有望理由



（資料）国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」より、みずほ総合研究所作成

いることを明らかにした。ベトナムでは、①対内直接投資を促すための外資系企業への税制優遇策、②ASEAN経済共同体（AEC）発効に伴う域内での関税引き下げ、③政府歳入への寄与が大きい原油価格の低迷などにより、税収が抑制されてきたことなどが公的債務の積み上がりの原因となっている。ベトナム政府が足元でも外資優遇策を進めていることや、ベトナムはAECに関して2018年まで関税率の引き下げを続けること、原油価格の急速な上昇が見込みにくいことを踏まえれば、しばらく歳入は低迷すると考えられる。IMFによると、今後も公的債務は上昇していくと予想されている（図表9）。

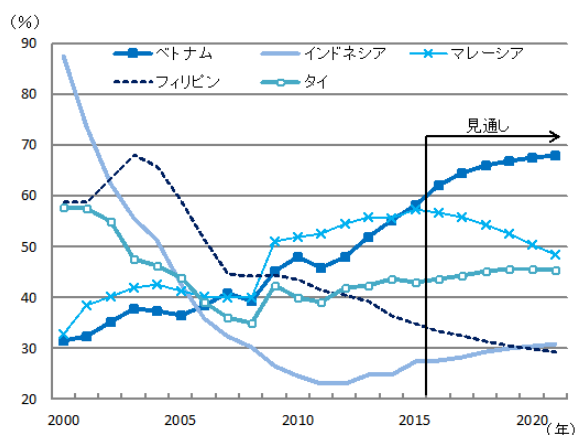
政府は、公的債務を抑制するために、その2割を占める政府保証債務に目を付け、2017年以降の国営企業による新規借入れに対する政府保証を停止すると発表した。ベトナムでは、国営企業がインフラ投資の一翼を担うため、政府保証をバックに投資に必要な借入れを行ってきた経緯がある。政府が国営企業に対する債務保証を停止することは、公的債務の抑制に働く一方で、国営企業によるインフラ投資の足かせになるだろう。

公的債務を抑制しつつインフラ投資を促進するためには、歳入の増加や、経費節減によるインフラ予算の捻出など、政府が自らの財政再建に愚直に取り組むよりほかはない。

第二に、長期にわたって輸出を拡大させるには、国内企業の育成が課題となる。1986年にベトナムがドイモイ（刷新）政策に舵を切って対外開放を進めたように、ASEANの中ではミャンマーが2011年に事実上の開国を果たして世界のサプライチェーンに参入しようとしている。長期的にはミャンマーが直接投資の受け皿になる一方で、ベトナムへの直接投資が低下する恐れがある。2016年時点で輸出の7割を占める外資系企業の参入が滞ることになれば、輸出をてこ入れするために国内企業の競争力を高める必要がある。労働者の生産性（実質GDP÷労働者数）をみると、国内企業は外資系企業に比べて低く、上昇ペースも緩慢なものにとどまっている（図表10）。

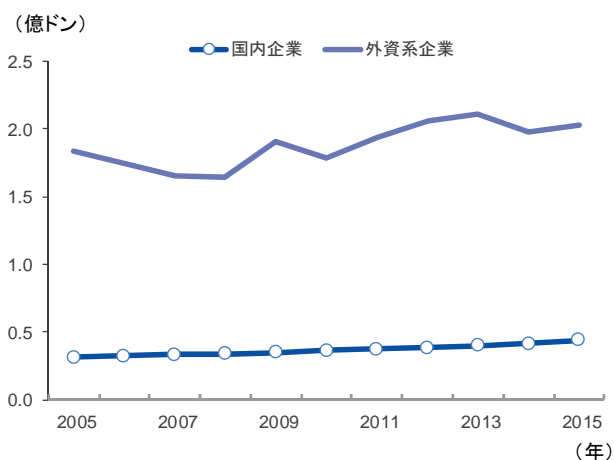
ベトナム政府としては、非効率と指摘されている国営企業の改革や、中小企業が多く設備投資や従業員訓練に必要な資金調達に苦労している民間企業を支援するなど、国内企業の競争力向上に向けた取り組みが求められる。

図表9 公的債務対GDP比の推移



(注) ベトナムは2014年以降が予測値。
 (資料) IMF” World Economic Outlook Database October 2016 ”より、みずほ総合研究所作成

図表10 所有形態別労働生産性



(注) 実質GDP÷労働者数で計算。
 (資料) ベトナム統計総局より、みずほ総合研究所作成

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。